

太平洋セメント株式会社の窓口対応に 「相談担当者セミナー」を活用いただいています

当財団で定期的に開催している「ハラスメント相談担当者セミナー」※1は、企業や団体でハラスメント相談窓口を担当されている方から実際の相談対応に役立つと好評いただいています。

太平洋セメント株式会社では、初めて社内の相談窓口員に任命された方への基礎学習として、本セミナーをご活用いただいています。ハラスメント相談窓口体制やハラスメント対策に関するお取り組みとともにご紹介いたします。

■ ハラスメント相談で重要な初動対応への実践力が身に付く

セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業を中核に、国内および海外において事業を展開する太平洋セメント株式会社。国内8支店と6工場、研究所等の各拠点に加え、本社16事業部にそれぞれ人事的業務を束ねる役割として32名のリーダー職が在籍し、人権啓発推進委員と社内のハラスメント相談窓口員を兼務しています。「人事異動で、初めて相談窓口員の役割を担う人には、まず担当者としての役割について1時間程度のレクチャーを受けていただき、当社の相談窓口の仕組みや相談窓口の利用方法などについての知識を習得してもらいます」と人事部人権啓発推進室室長の柴崎英夫氏。柴崎氏は人権啓発推進室室長としての相談対応のみならず、相談員へのレクチャーも自らが対面で行っています。

「一通りのレクチャーを行います、実際の対応を説明することはできません。実際の相談にあたる際には初動対応がととても重要です。初動を間違えることのないよう基本的な対応の感覚を身につけてもらうため、相談対応の基礎をロールプレイで疑似体験しながら学ぶことができる21世紀職業財団のハラスメント相談担当者セミナー〈ベーシック編〉を受講してもらっています」。そう話す柴崎氏自身も着任後、人権啓発全般について学ぶ中で21世紀職業財団のセミナーを受講。「私自身もこれまで様々な相談を受けてきましたが、同じ相談はひとつもありません。教科書通りにはいかないの、21世紀職業財団のセミナーで教わったように、相談に訪れる従業員の心情や健康状態などに配慮しつつ、まずは相談相手として話を聴くという姿勢を相手に示すことが大事だと考えています」(柴崎氏)。必要に応じて、より実践的な相談対応スキルを磨くための〈アドバンス編〉の受講を勧める等、相談窓口員の研鑽の場を提供しています。

◎過去3年のハラスメント相談担当者セミナー〈ベーシック編〉受講者数

年度	受講者数
2022年度	12名
2023年度	12名
2024年度 ※2024年6月21日時点	5名

■ ハラスメントの根をなくしていくための土壌の整備

同社では、潜在的な課題も含めた実態把握を目的として、2018年から2年毎に全従業員対象のハラスメントに関するアンケート調査※2を実施しています。社内だけでなく、社外相談窓口※3の利用や、コンプライアンスホットラインをはじめ、相談先の選択肢を複数用意し、通報があれば関係部署と連携して対応する仕組みも整備。2022年には柴崎氏が全国の事業所を回り、半年かけて全従業員に対面で説明会を実施し、相談体制の周知徹底を図ってきました。時間はかかっても、一人ひとりに当社の考え方を理解してもらえたら、いずれ彼らが会社の中核になったときにハラスメントの根をなくしていくための土壌が着実に形成されていくことになるだろう、と信じてこの活動を続けています」(柴崎氏)。



★ハラスメント相談担当者セミナーの開催情報と受講のお申込みはこちら★

<https://www.jiwe.or.jp/seminar/open>